

中国地方知事会広域連携各部署の取組状況

項目名	担当県
広域防災部会	鳥取県
海外観光客誘致部会	鳥取県
中山間地域振興部会	島根県
地域医療確保対策部会	広島県
公衆衛生活動子一ム部会	広島県
農業（技術）大学校等広域連携部会	広島県
地域産業振興部会	山口県
スギ花粉症対策部会	岡山県

平成 26 年 10 月

広域防災部会の動き(5月の中国地方知事会以降)

連携テーマ	これまでの動き・実績	今後の取組み
<p>①大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG (鳥取県) 【協定具体化WT】 (山口県)</p>	<p>6月～ 協定具体化WTによる検討 7月 支援・受援マニュアル完成 なお、8月6日の広島、山口を中心とした大雨、8月20日の広島土砂災害時には、支援の要否等の確認などでマニュアルが活用された。 →8/6 被災県の災害対策本部設置などの情報共有 →8/20 連絡員派遣による被災県情報の共有、支援の検討</p>	<p>○支援・受援マニュアルの完成により、5県が災害等発生当初から共通認識を持って、円滑かつ迅速に支援・受援が行えることが可能。今後、訓練等により、マニュアルの実効性の精度を向上。 ○救援物資輸配送計画の検討(H27完成目標)</p>
<p>【防災訓練WT】 (鳥取県)</p>	<p>(支援・受援マニュアル作成を受け、訓練内容検討の段階へ)</p>	<p>○中国地方内で災害発生を想定し、支援・受援マニュアル(協定具体化WT作成)に基づき図上訓練の実施(12月～1月の間) ○各県防災訓練参画要領案作成 (3月) ※H26は各県と個別に調整し、他県訓練に参加</p>
<p>【他地域支援WT】 (岡山県)</p>	<p>(支援・受援マニュアル作成を受け、中国・四国支援・受援マニュアルの検討の段階へ)</p>	<p>○「中国・四国支援・受援マニュアル」案の作成(四国側が4県支援・受援体制を検討中) ○「他地域支援マニュアル(仮称)」の検討(H27完成目標)</p>
<p>②原子力災害を想定した連携と調整等WG 【同上WT】 (島根県)</p>	<p>5月 緊急時連絡先一覧完成 →平常時及び災害発生時の連絡先一覧作成により、中国5県内の適確な情報伝達が可能となった。 7月～ 平常時及び災害時における共有情報の項目等の検討について意見照会 9月 平時及び災害時における共有情報一覧完成</p>	<p>○広域避難対策については、国の「ワーキングチーム」の検討結果が示された後に、目標設定を行う。(H26予定)</p>
<p>③防災担当職員の人材育成WG 【同上WT】 (広島県)</p>	<p>6月～ 中国各県の現状と課題について調査、意見照会 同上 人材育成WG会議により、中国5県での現状と課題について意見交換し、課題を整理検討 (6/16, 7/29) (注)8/20からの広島県土砂災害の対応により、中国5県での検討を延期</p>	<p>○第3回人材育成WG会議により、「めざす姿」を検討 ○「めざす姿(案)」の提示(H26年11月) ○各県からの提案を踏まえて、5県共同の人材育成の方策を検討(H27完成目標)</p>

広島市における土砂災害に伴う広域支援について

中国4県が連携し、広島県への広域支援の取組を行った。

○「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づき、連絡員を派遣

- <派遣県> 山口県(カウンターパート県)
- <派遣人数> 2名/日
- <派遣期間> 8月20日～26日

- 被害状況及び支援ニーズ等の情報を収集
- 中国4県において情報を共有

○会長県から中国3県への緊急連絡体制確保の依頼、四国ブロックへの連絡と情報共有

【参考】 各県ごとの主な取組状況

県名	内容
鳥取	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国3県への緊急連絡体制確保の依頼、四国ブロックへの連絡と情報共有【再掲】 ○ 支援可能項目の検討 ○ 県職員災害応援隊の派遣(6名/日、3日間、被災家屋の泥の搬出等)
島根	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急連絡体制の確保 ○ 支援可能項目の検討 ○ 被災者向け県営住宅の提供の申し入れ(10戸)
岡山	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急連絡体制の確保 ○ 支援可能項目の検討 ○ ボランティア派遣
山口	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連絡員の派遣 ○ 県職員の派遣(30名/日、3日間、被災家屋の家財の搬出、清掃等) ○ 被災者向け県営住宅の提供の申し入れ(12戸)

(注) 各県とも緊急消防援助隊(消防防災ヘリコプター含む)の派遣を実施

海外観光客誘致部会

連携テーマ

中国地方の多様な地域資源、特色を活かした新たな広域観光の創出

取組状況

中国地域観光推進協議会の取組により中国地方の官民が連携してプロモーション、情報発信、受入体制整備等を実施
⇒中国地方知事会はこの取組を後押しし、あるいは連携して推進していく

課題

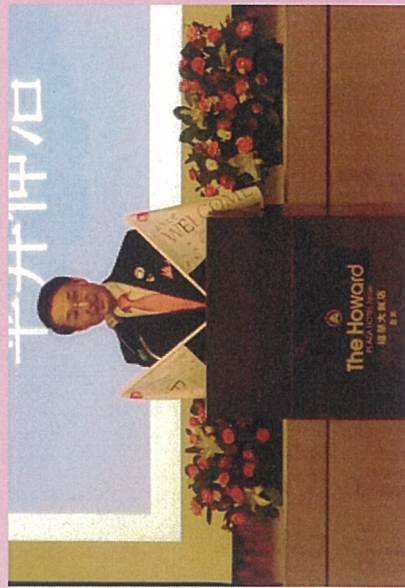
世界遺産をはじめ、人々を魅了する観光資源に恵まれているものの、海外での認知度はまだまだ低いのが現状

知事会のトッププロモーションで海外からの観光客を強力に獲得

中国地域観光推進協議会が行う海外プロモーションに協調して実施

実施状況

中国地域観光推進協議会等と連携し、「2014中国地方インバウンド・フォーラム観光情報説明会・商談会」の開催に併せて、中国地方知事会の台湾トッププロモーションを実施
実施日程：平成26年7月1日（水）～7月3日（金）



トッププロモーション（台北市）



台湾旅行誌「旅の天下」掲載



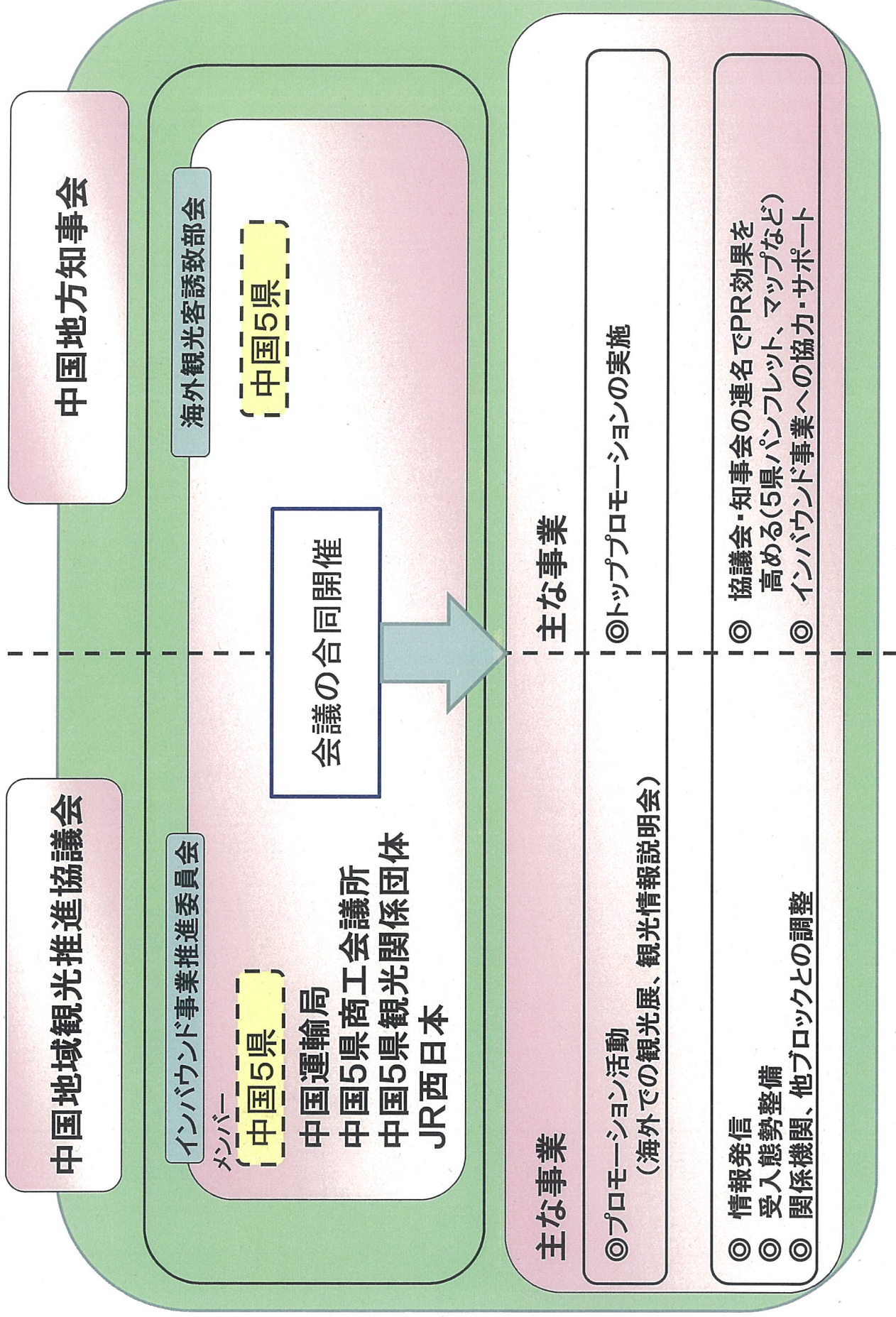
現地旅行会社訪問
（康福旅行社）



表敬訪問
（台湾外交部・亜東関係協会）

海外観光客誘致部会（運営体制）

中国地域観光推進協議会インバウンド事業推進委員会との一体的運営



中山間地域振興部会

1 連携（次期共同研究）テーマ

中山間地域の資源利用型経済循環拡大による所得創出モデル研究 [提案県：鳥取県]

2 目的

- 基礎的な生活圏（公民館区・小学校等）の単位：人口1,000人程度）において、農産物等1次産品の地産地消を促進
- 地産地消の促進により、定住に必要な所得が生み出せるかどうかを推計
- そのために必要な地域運営・行政の体制、必要な規制解消や支援策等を検討

3 研究期間 平成27年度（単年度）

4 研究概要

①地産地消による域内循環状況の把握

- ・給食食材の調達状況
- ・スーパー地消コーナーの調達状況 など

②地産地消促進による地域の所得創出可能性の推計

- ・耕作放棄地での生産、加工品製造を拡充
⇒所得創出額を推計
↓
比較
- ・家計調査による生活に必要な収入の把握

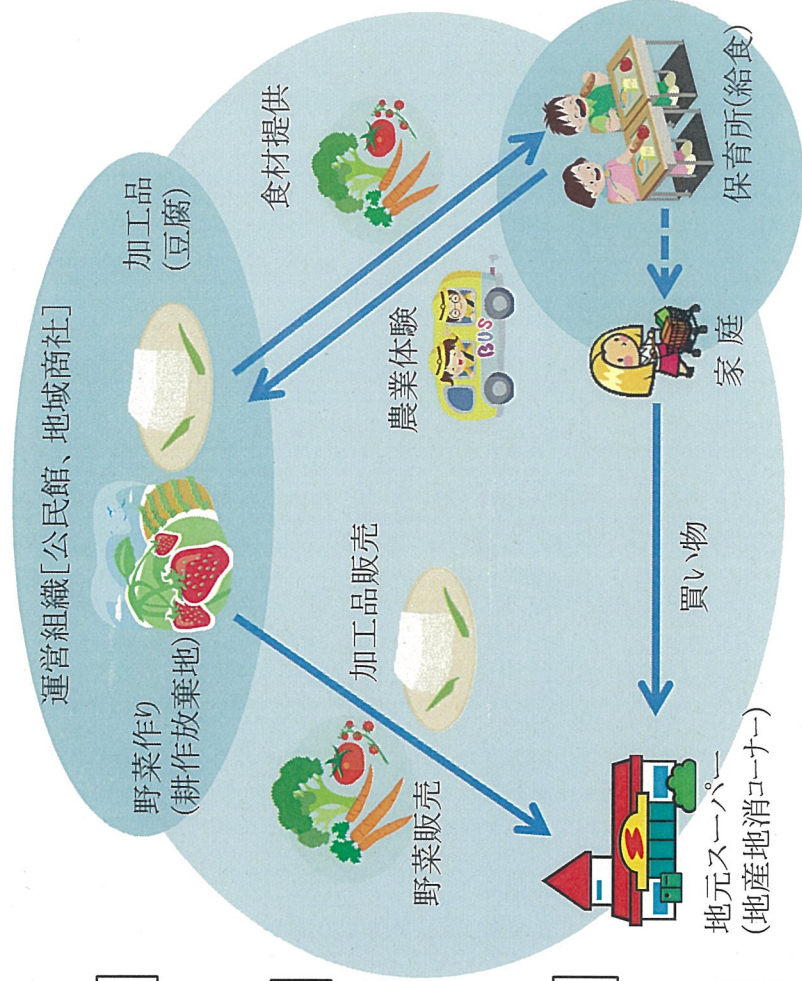
③地産地消促進の障壁調査

- ・各種規則
- ・取組主体の不在 など

④とりまとめ、政策提言

鳥根県益田市真砂地区の事例

（注）研究のモデル地区については、今後決定



地域医療確保対策部会

連携テーマ1：医療情報システムの連携

各県における医療情報システムの整備状況

■ 目指す姿

・県境をまたがる中核医療機関と診療所等の連携の高度化による医療サービスの向上

■ 取組状況（平成26年）

2月18日 第1回 地域医療確保対策部会

・県境の医療機関のニーズ把握と連携推進を確認

7月28日 第2回 地域医療確保対策部会

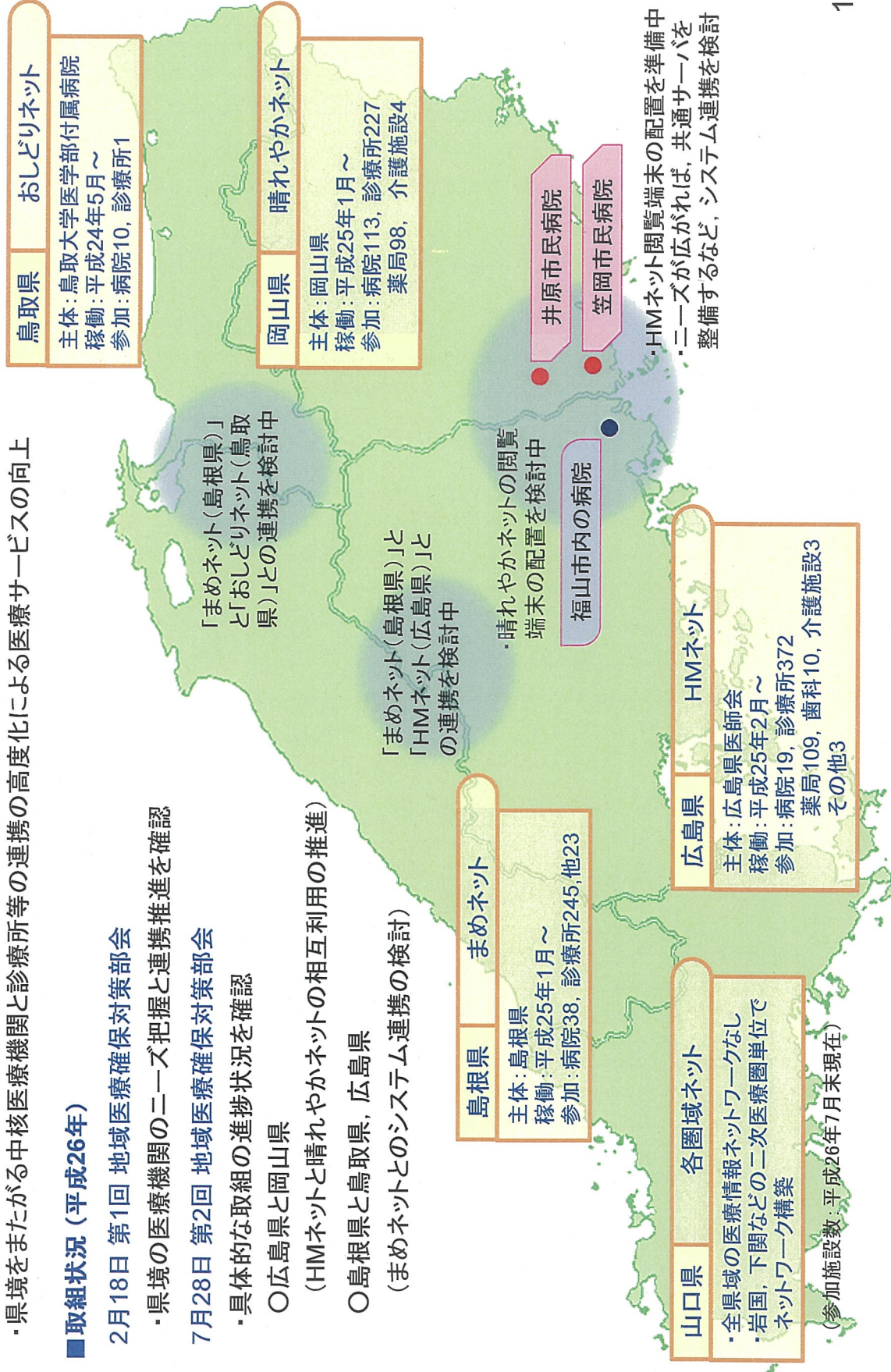
・具体的な取組の進捗状況を確認

○ 広島県と岡山県

(HMネットと晴れやかネットの相互利用の推進)

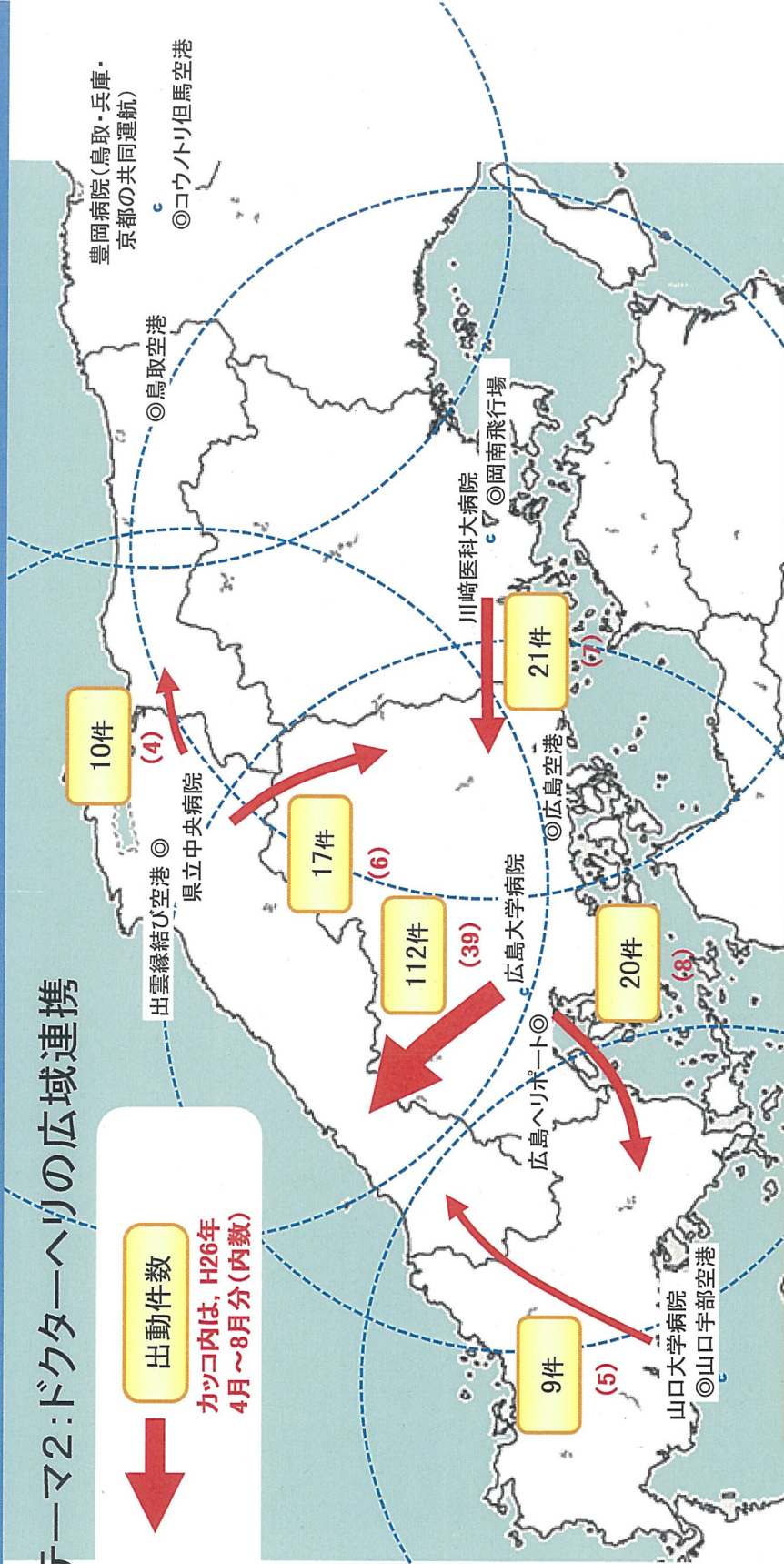
○ 島根県と鳥取県、広島県

(まめネットとのシステム連携の検討)



地域医療確保対策部会

連携テーマ2:ドクターヘリの広域連携



■経緯 平成25年1月23日 中国五県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定締結

平成25年5月 1日～6月17日 基本協定に基づく運航を順次開始

※平成26年8月までの広域連携による運航実績は合計 **189件** となっており、ドクターヘリの効率的・効果的な運航が実施されている。

■費用負担 広域運航時の費用負担の見直し(現在は出動側の県が負担)

平成26年2月18日、7月28日の地域医療確保対策部会(地域医療担当課長会議)で協議し、10月3日の同部会で、別紙のとおり算定方法(案)を取りまとめた。

中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る費用負担の算定方法(案)

$$\frac{\text{各県の総事業費} - \text{国庫補助金}}{\text{各県の総出動件数}} \times \text{県外(ドクターヘリを要請した県)への出動件数}$$

＜算定式＞

- ・ドクターヘリを要請した県が、ドクターヘリを運航した県に対し、上記の算定式により負担金を支払う。(国庫補助金を除くドクターヘリの運航経費をドクターヘリの出動件数で除して得た額を出動1件当たりの単価とする。)
- ・災害発生時に出動した場合、及び、多数傷病者発生時に通常の運航対象区域外に出動した場合は、この算定方法は適用しない。

＜適用開始時期＞

- ・費用負担については、平成27年4月分の出動から適用する。

公衆衛生活動チーム部会

■平成26年度の取組状況

○担当者会議を1回開催(9月)

- ・広島県災害時公衆衛生チームの派遣状況の説明
- ・各県の仕組みづくりの進捗状況の把握

目 標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①各県による専門家派遣の仕組みの創設	<ul style="list-style-type: none"> ・各県が実情に応じた専門家派遣の仕組みづくりに取り組みむことを決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕組みのできていない県においては、関係職能団体との調整をしながら仕組みづくりの取組（たたき台の作成） ・仕組みのある県においては、既存の仕組みの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・各県で専門家派遣の仕組みの創設
②各県間の相互連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・各県間の相互連携体制の運用について検討していくことを決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・各県の仕組み(たたき台を含む)をもとに相互連携体制の運用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・各県間の相互連携体制の運用方法の合意
③合同研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催(H26.3.19) (※広島県で開催した研修会に他県の行政担当者等が参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の内容等の検討 ・研修会の開催(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の内容等の検討 ・研修会の開催(年1回)

公衆衛生活動チーム部会

■新たな目標

今回の災害での「広島県公衆衛生チーム」派遣に係る課題(各分野間の連携強化, 状況に応じた活動方針等)を整理し, 各県の仕組み又は各県間の相互連携体制に反映

平成26年8月豪雨災害による避難所における心身のケア(広島県)

<p>医療救護分野</p>	<p>こども分野 8/25~ 延べ56名派遣, 78名ケア</p>	<p>精神医療分野 8/22~ 延べ122名派遣, 91名ケア</p>	<p>リハビリテーション分野 8/23~10/5 延べ446名派遣, 1,064名ケア</p>	<p>口腔ケア分野 8/28~9/7 延べ57名派遣, 178名ケア</p>
<p>広島市災害対策本部 医療救護班 ・医師, 看護師 等 【広島市立病院】</p> <p>応援で参画 ・広島県災害時公衆衛生チーム (看護師(災害支援ナース)【県看護協会】(薬剤師【県薬剤師会】)-日本赤十字社(医師)</p>	<p>広島県子ども支援チーム ・精神科医 ・小児科医 ・心理学専門家 ・県子ども家庭センター ・児童相談所 等 【広島大学】 【県医師会】 【県小児科医会】 【松田病院・浅田病院・舟入市民病院】 【県臨床心理士会】 【県保育連盟】</p>	<p>広島県DPAT (災害派遣精神医療チーム) ・精神科医 ・保健師 ・精神保健福祉士 ・看護師 等 【市精神保健福祉センター】 【県精神保健福祉センター】 【基幹病院・瀬野川病院】 【広島大学病院】 【県精神科病院協会】 【県精神科診療所協会】 等</p>	<p>広島県災害時公衆衛生チーム 多職種連携 ・看護師 ・理学療法士 ・作業療法士 ・保健師 【県看護協会, 県地域包括ケア推進センター, 県】</p>	<p>広島県災害時公衆衛生チーム ・歯科医師 【県歯科医師会】 ・歯科衛生士 【県歯科衛生士会】</p>
<p>広島市【避難所開設運営者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者の心身の健康確保のための健康相談を実施 ・広島市保健師・スクールカウンセラーが避難所に駐在または巡回 <p>応援で参画 広島県災害時公衆衛生チーム (保健師【県・市町】, 看護師(災害支援ナース)【県看護協会】, 薬剤師【県薬剤師会】)</p>				
<p>全般的な健康状態の把握と健康管理(心のケアを含む)</p>				

農業（技術） 大学校等広域連携部会

[連携テーマ]: 農業(技術) 大学校の魅力アップに繋がる広域連携の推進

■ 取組み状況

○ 第1回ワーキング会議(6/25)

- ・「中国地方知事会農業(技術) 大学校等広域連携部会ワーキング会議」の設置(6/25)
(各県の大学校及び県庁農業施策担当課の11名で構成)
- ・今後(当面3ヶ年)のスケジュール等の確認

○ 「大学校農業高校教職員合同研修会」(8/5)～広島県主催

- ・参加人数: 大学校15人(うち中国4県 5人), 高校31人
- ・外部講師: 「就職率100%のある工業高校の挑戦」産業技術短期大学ものづくり工作センター 久保田憲司 氏
- ・研究討議: 学生の意欲向上に直結する教育手法, 効果的・効率的な教材作成

○ 第2回ワーキング会議(9/8)

- ・現状分析(共通事項, 特徴あるコース(講義), 農家派遣研修, 職員研修, 集中講義 等)
- ・連携して取組む連携活動について

■ 今後のスケジュール

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーキング会議設置 ○現状分析(連携項目の整理等) ○先端農業機械研修(集中講義)等の実施 ○農家派遣研修の相互受入 ○教職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○特徴あるコースへの県外学生の相互募集 ○各県の特徴ある集中講義の相互受講 ○農家派遣研修の相互受入 ○教職員研修の実施 ⇒取組みの検証 	<ul style="list-style-type: none"> ○相互募集や集中講義など連携活動拡充 ⇒取組みの検証



・連携のあり方検討

農業（技術） 大学校等広域連携部会

■現状分析

○共通事項

- ・協同農業普及事業ガイドラインに準拠した講義科目、演習、プロジェクト実習、農家派遣研修 など
- ・コース設置:果樹、野菜、花き、畜産

○相違事項

- ・各コースの講義各論、栽培実習の内容(各県振興作目、品種、栽培方法(作型)など)
- ・コース設置:鳥取県「作物コース」、島根県「林業課程」「有機農業専攻」

■特徴あるコース(鳥取県:作物コース, 島根県:林業課程)への他県学生の受入れ

- 次年度行う学生募集(H28年度入学)から中国地方全県で学生募集を実施

■資質向上に繋がる大学校職員の相互研修の実施

- 新任教員対象や講義手法、メンタル対応などの研修の体系化を図り、期間や参加対象等を工夫して実施

■特色ある集中講義等への他県学生の受入れ

県名	各県で実施する(実施に向けて検討する)集中講義
鳥取県	特別講義(オープンカレッジ)(H27～), 法人設立研修(H27～)
島根県	有機農業先進事例講義(H26～)
岡山県	農業施設整備実習(H26～), 農業機械利用研修(H26～), 6次産業化実習(H27～)
広島県	先端農業機械特別講義(H26～)
山口県	農業経営セミナー(アグリビジネス講座)(H26～)

■農家派遣研修の相互受入れ実施

- 県外での農家派遣研修を希望する学生に対して、中国地方で相互に連携して対応する

地域産業振興部会

取組状況

1 検討会議の開催状況

- 地域産業振興部会検討会議(H26.10.8)

2 これまでの取組実績

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・相互参加

- 展示会への共同出展
 - ・機械要素技術展へ連携出展(H26.6.26 東京)
- 商談会の共同開催
 - ・中国ブロック合同商談会を連携して開催

(H26.9.10 山口)

○ 各県の商談会の相互参加

- ・関東圏広域取引商談会(H26.6.26:広島主催)
- ・鳥取環境ビジネス交流会(H26.9.26:鳥取主催) など



今後も商談会等の共同実施、相互参加を継続して実施

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

- 研究会・研修会等の共同実施
 - ・中国地域産総研技術セミナー(中国5県・産総研センター連携各県1回開催)
- 研究会・研修会等の相互参加
 - ・鳥取県太陽光発電関連産業育成セミナー(H26.4.28鳥取主催)
 - ・航空機産業ビジネスセミナー(H26.8.28島根主催) など



今後も研究会等の共同実施、相互参加を継続して実施

(3) 公設試験研究機関の連携強化

- 公設試験研究機関の機器情報等の情報共有
- 他県の機器情報の県内企業への紹介・斡旋強化

連携強化に向け、取組の拡充を検討

(4) 海外事務所の共同利用

- 海外事務所の情報共有や共同利用の問題点の洗い出し

新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・相互参加



共同実施可能な新たな商談会、展示会等の検討

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加



共同実施可能な新たな研究会等の検討

(3) 公設試験研究機関の連携強化



公設試験研究機関の人材交流の検討

公設試験研究機関連携による共同研究の検討

県外企業対する機器使用の割増料金のあり方の検討



公設試験研究機関による会議の開催

(4) 海外事務所の共同利用

海外事務所の共同利用の検討



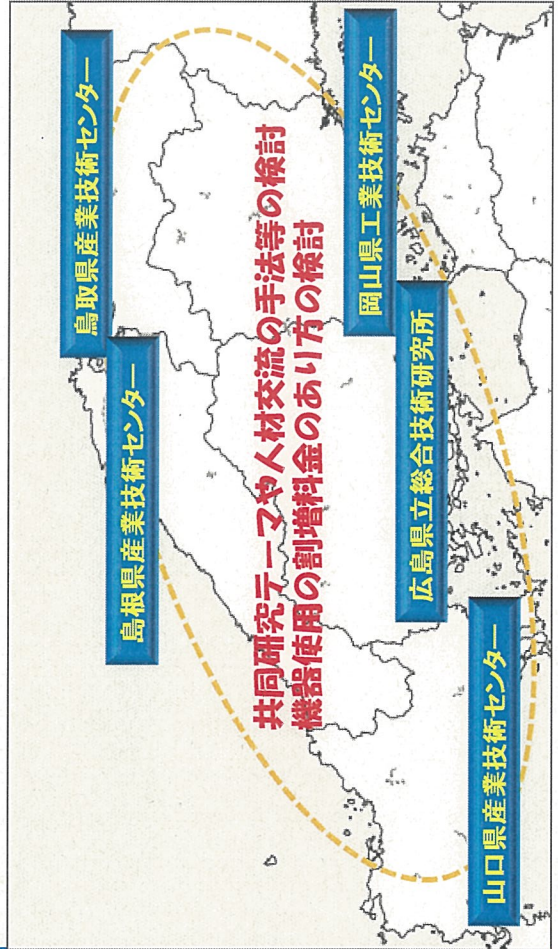
平成26年度中に方向性を示す

※ 連携テーマの追加検討

「中国地方地域戦略」の連携施策



商談会等の共同開催、公設試験研究機関の連携方策の強化を中心に検討



スギ花粉症対策部会

取組状況

- ・5月9日に「少花粉スギ普及推進中国地方連絡会議」を設置
- ・5月28日の知事会議で、「苗木の増産が必要では」との意見
- ・10月21日に岡山市内で第2回連絡会議を開催予定

第2回会議の協議項目

- ①平成26年度の山行用苗木の需給調整
- ②平成26年度のモデル林設置計画
- ③平成27年度以降の苗木増産計画の検討
- ④5県版普及啓発リーフレットの素案検討



